

個人投資家向けオンライン会社説明会

2021年11月25日

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル
(東証マザーズ:7345)



I. 事業内容

II. 今期計画と成長戦略

III. 2022年3月期第2四半期決算概要

IV. Appendix

I. 事業内容

基礎情報

会社名	株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル		
登録番号	金融商品仲介業 関東財務局長（金仲）第314号		
設立	2006年2月8日		
本店所在地	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸2-20-5 東伸24ビル3階		
役員構成	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役（常勤・監査等委員） 取締役（監査等委員社外） 取締役（監査等委員社外）	田中 譲治 島田 和紀 松波 精二 吉川 昌利 上野 博史 中川 洋	
グループ会社	株式会社AIPコンサルタンツ（100%子会社）		
資本金	317,647千円（2021年9月末現在）		
事業内容	金融商品仲介業を基軸としたIFAによる金融サービスの提供、プラットフォームの提供によるIFAの業務支援・成功支援		
従業員数	36名（2021年9月末現在）		
拠点数	22（2021年9月末現在）		

代表者

代表取締役社長

田中 譲治

1957年鹿児島市生まれ、早稲田大学政治経済学部卒。
大和証券、モルガンスタンレー証券、UBS証券、
メリルリンチ日本証券にて、機関投資家向け株式営業、
及び個人資産管理型営業に携わった後、
2002年に独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA）として独立。
2014年9月に代表取締役社長就任。



経営理念

日本のリテール金融改革を通じて社会に貢献します。

ビジョン

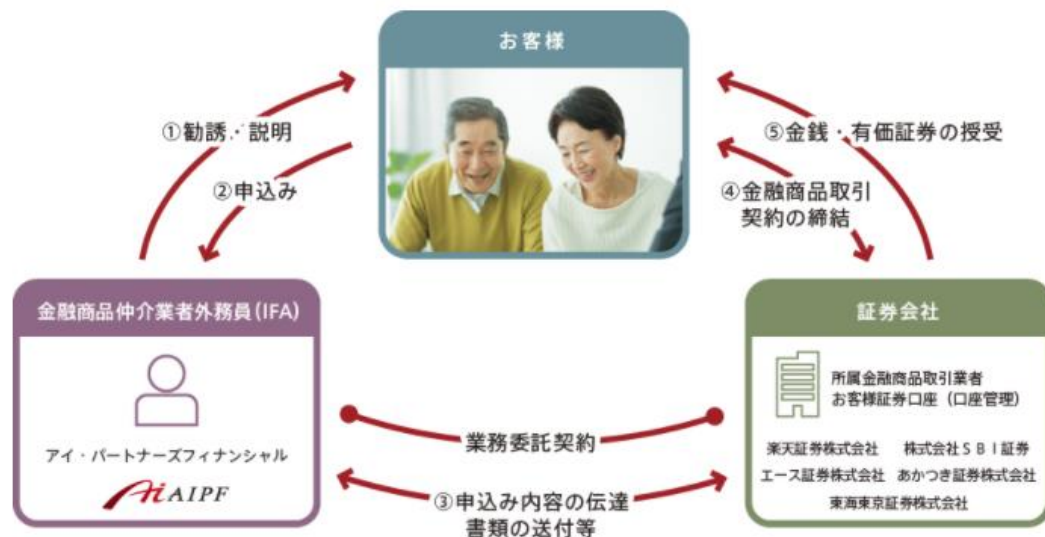
IFAビジネスに関わる全ての人々の幸せを目指します。

ミッション

所属するIFAが、顧客の人生に寄り添い、顧客の人生の目標達成・夢の実現を主にファイナンス面からサポートする顧客のCFOとして、ファイナンシャル・アドバイス業務に専念でき、IFAとして向上できる環境を提供すること。

■ 当社グループは、**金融商品仲介業**を基軸とした**IFA**による金融サービスを提供している
また、IFAがファイナンシャル・アドバイス業務に専念できる**プラットフォーム**を提供し、当社に所属するIFAの
業務支援・成功支援を行っている

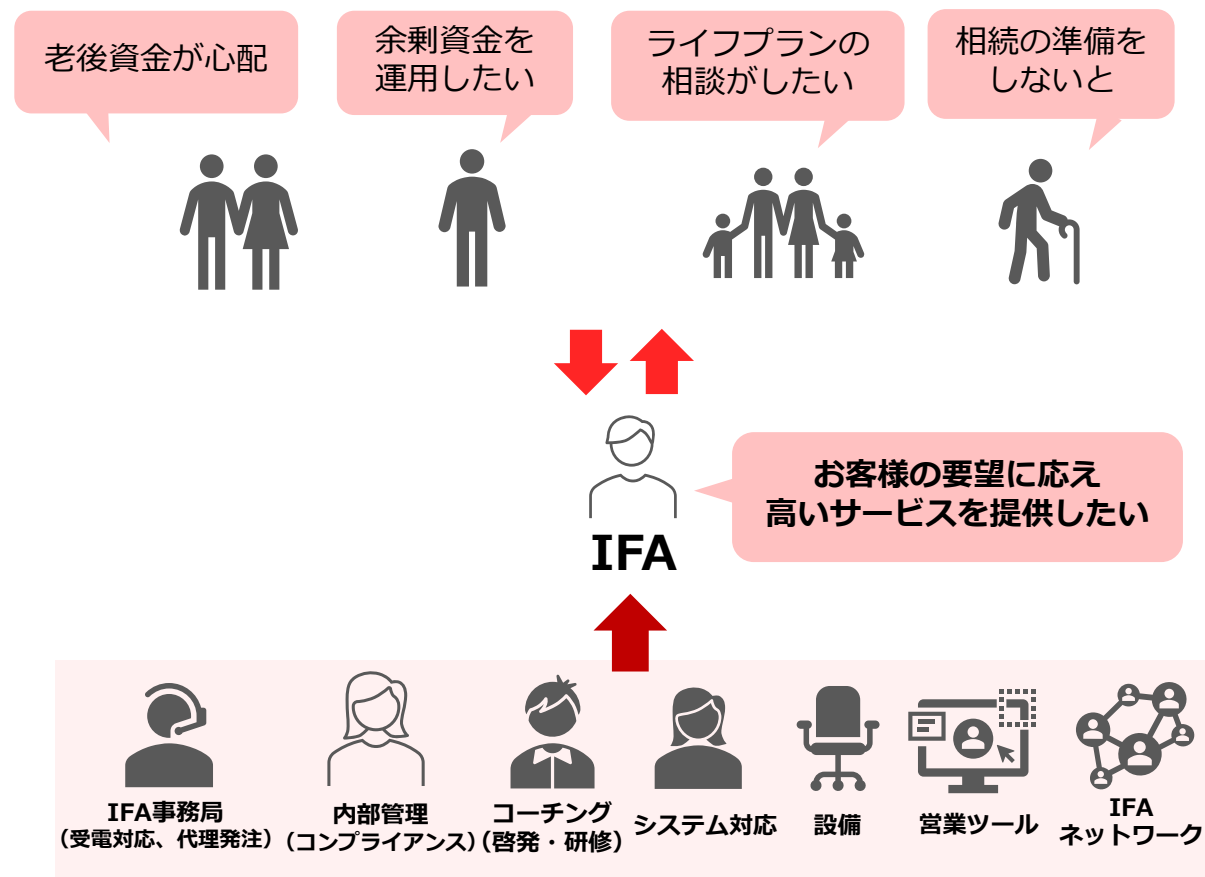
■ 金融商品仲介業



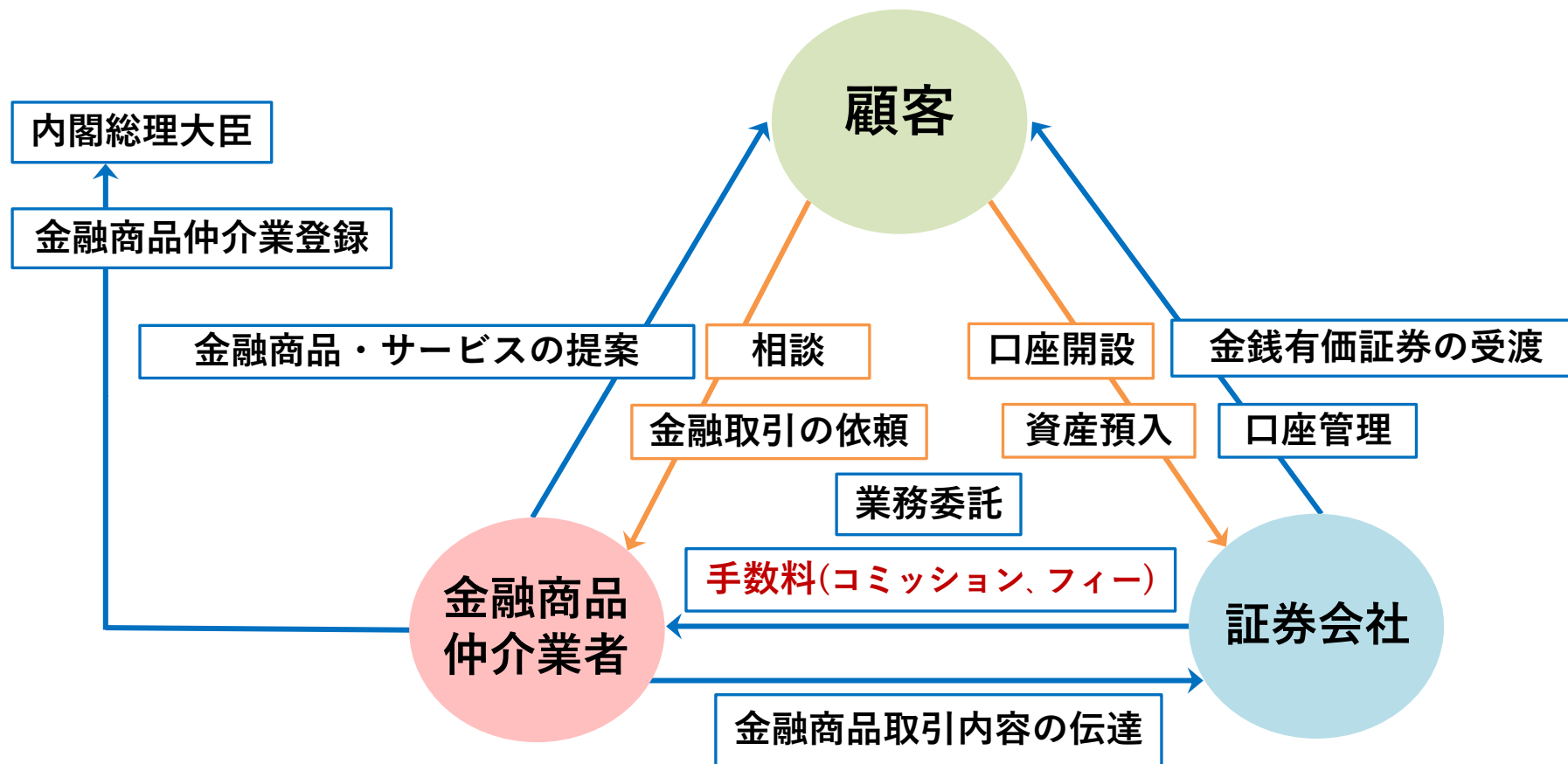
金融商品仲介業者外務員（IFA）は、お客様への金融商品の勧誘・説明-①、お客様から金融商品のお申込み受付-②、所属金融商品取引業者等（証券会社）へお申込み内容の伝達-③、などを主な業務として行います。

この業務は内閣総理大臣への登録を経て営むことができます。実際の金融商品取引契約はお客様と証券会社との間で締結されます-④。

■ IFAサポート業務



金融商品仲介業者は、法律上、複数の証券会社と業務委託契約を締結することが可能なため、特定の証券会社に属さない独立・中立の立場から、お客様のライフステージに応じた金融商品・サービスの提案と金融商品取引の取次ぎを行うことが可能



出典：第22回金融審議会「市場ワーキンググループ」配布資料、事務局説明資料

金融商品仲介業とは、金融商品取引業者の委託を受けて行う、有価証券の売買の媒介等の業務
金融商品仲介業者とは、金融商品取引法第66条の規定により内閣総理大臣の登録を受けた者

- IFAとはIndependent Financial Advisorの略で証券会社や銀行など特定の金融機関ではなく、**金融商品仲介業者に所属する独立系金融アドバイザー**のことである
- 既存の金融機関から独立した経営方針の下、中立の立場から**お客様に寄り添ったアドバイスを行う金融サービスの担い手**として大きな期待が寄せられている



特定の証券会社等に所属せず、独立した立場



自社運用商品販売のしがらみがなく、顧客との利益相反が生じない



金融機関のようなノルマに基づく営業がない



会社都合の転勤がなく、顧客と長期にわたる接点継続が可能



「金融機関の代理人」ではなく、「顧客の代理人」

**IFAは真の顧客重視を
追求できる立場**

**IFAの経営基盤は
顧客からの信頼がすべて**



**IFAは顧客の立場に
立ったアドバイザー**

(注) みずほ総合研究所株式会社 独立系フィナンシャルアドバイザー (IFA)に関する研究

金融商品仲介サービス（当社）

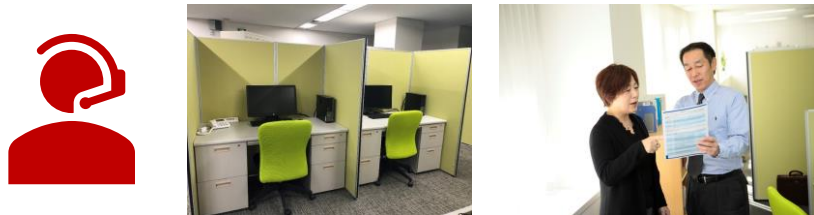
■ 資産の運用・保全・形成のための金融商品仲介業務

独立・中立の立場からお客様に寄り添った資産運用のアドバイスを行う



■ IFAビジネスプラットフォーム提供等のIFAサポートサービス

所属IFAがファイナンシャル・アドバイス業務に専念できる環境を提供し、IFAの成功をサポート



その他金融サービス（子会社AIPコンサルタンツ）

■ ライフサイクルへの総合コンサルティングとしての保険募集業務

お客様のライフサイクルの伴走者として、証券・保険の総合コンサルティングを行う



■ 複数の専門家のハブ機能としてのマッチングサービス

お客様の様々なニーズに対応するワンストップ・チャネルとして、マッチングラインナップを拡充



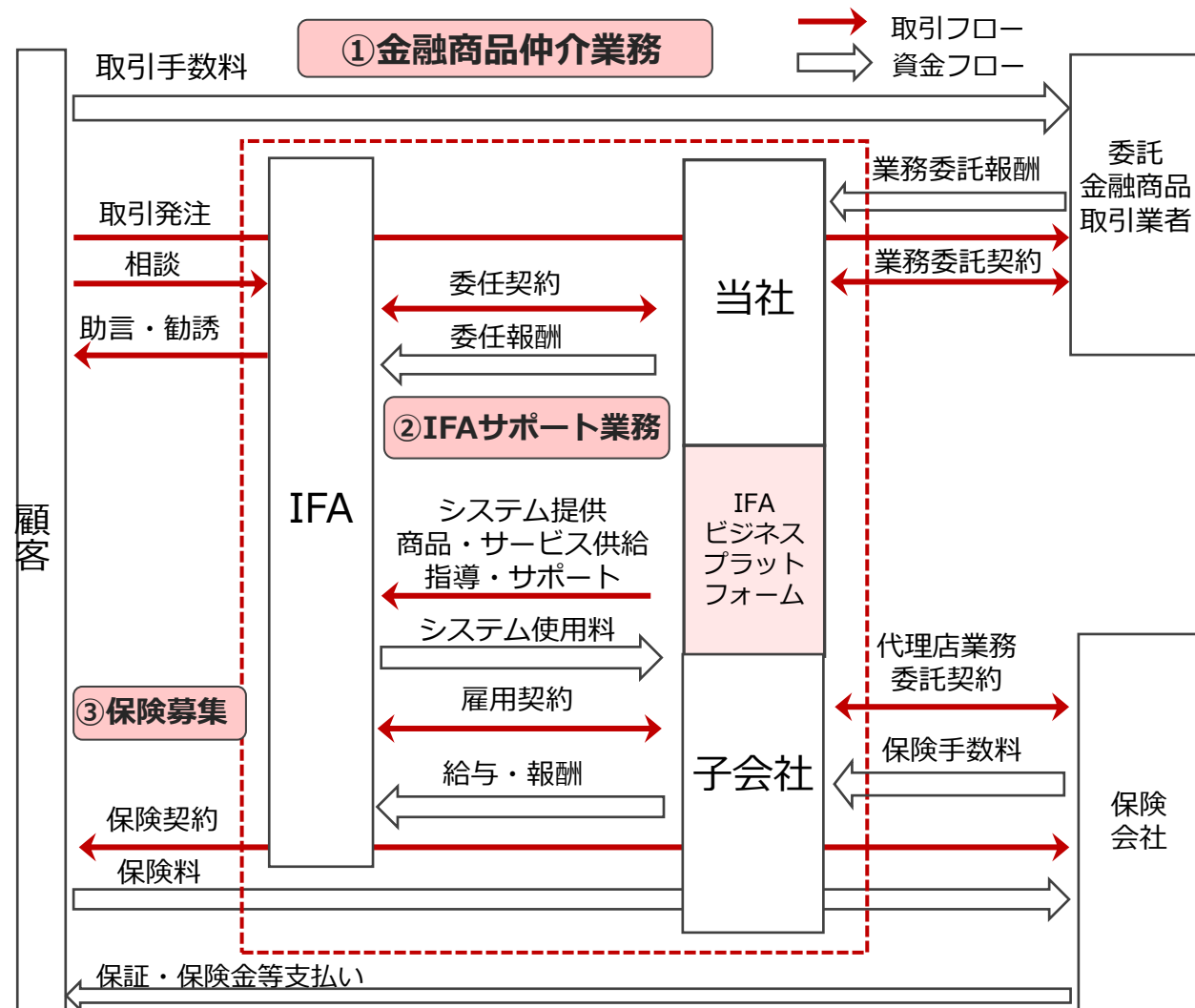
所属IFAが活動拠点とするオフィスは全国22拠点



所属IFAの増加に伴い、今後もオフィスの新設増床を継続

	オフィス数 (期末現在)	新設・増床等の内訳		
2022年3月期2Q	22	9月	開設	新宿第2オフィス
2022年3月期1Q	21	4月	開設	姫路・英賀保オフィス
2021年3月期	20	4月	開設	札幌オフィス
2020年3月期	19	3月	統合増床	大阪第2オフィス 大阪オフィス
		10月	開設	宮崎オフィス
		7月	開設	長野オフィス
		4月	開設	広島オフィス
2019年3月期	17	2月	開設	自由が丘オフィス
		1月	開設	神戸オフィス
		12月	開設	静岡オフィス
		6月	開設	東銀座オフィス
		6月	増床	横浜オフィス
		5月	増床	新宿オフィス
		3月	増床	浜松オフィス
2018年3月期	13	3月	増床	福岡オフィス
		11月	増床	京都オフィス
		9月	開設	大阪第2オフィス
		5月	増床	名古屋オフィス

■ 当社グループの収益・キャッシュフロー獲得の方法や、それに要する主な費用の内容・構成等は次のとおり



① 金融商品仲介業務

- IFAの媒介により顧客が証券会社に支払った取引手数料等に対し、個社毎に契約で定めた料率が証券会社から当社へ支払われる（当社の売上）
- 当社は上記取引手数料等に対し、IFAとの契約で定めた料率を委任契約のIFAへ委任報酬として支払う（当社の売上原価）
- 雇用契約のIFAに対しては、給与・賞与等として支払う（当社の販売費及び一般管理費）

② IFAサポート業務

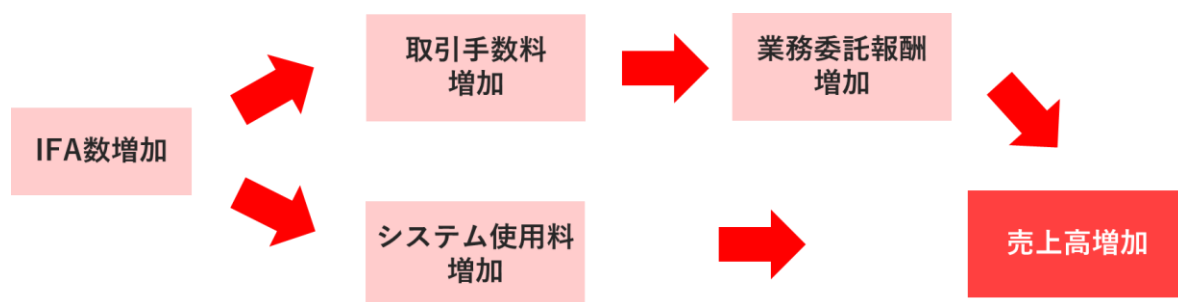
- 当社がIFAに提供するビジネスプラットフォームの対価として、IFAは「システム使用料」として当社へ月額約10万円を支払う

③ 保険募集、その他マッチング

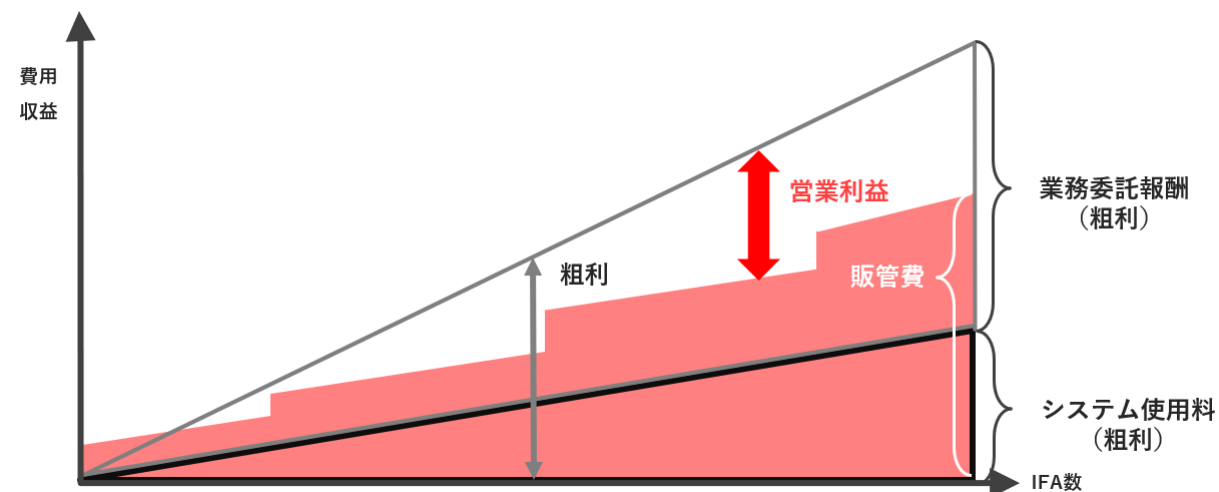
- 保険募集に対し保険会社から代理店手数料が支払われる（子会社の売上）
- 保険募集人に対しては給与とは別に外交員報酬を支払う
- その他提携会社への紹介による紹介料が支払われる（子会社の売上）
- 紹介者に対し、紹介料に対する報酬を支払う

- 当社に所属するIFAは主として委任契約であるため、当社にとって人件費のような固定的な費用負担はない
- IFAのサポートは本店で一元・集中対応しているため、所属IFAが増加しても当社人件費は抑制される
- IFAオフィス内のブース稼働率が高まるとオフィスの出店や増床等の追加コストが発生する

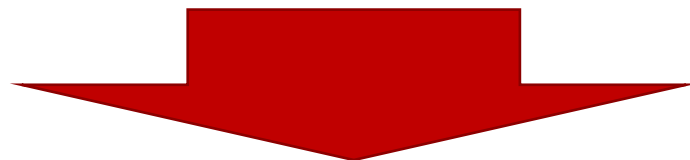
■ 売上増加のメカニズム



■ 利益増加のメカニズム



- 資産形成層を中心に、将来に備えて証券市場での資産運用が加速
- 「顧客の最善の利益を追求する立場に立って、顧客のライフステージに応じ、マネープランの策定などの総合的なアドバイスを提供できるアドバイザー」が必要



**IFAは、我が国の「国民の安定的な資産形成の実現」
のために必要なインフラ**

IFAは、中立の立場から顧客本位のアドバイスを行う金融サービスの担い手として期待されており、IFAを志す者が増加し存在感を増している。主要証券会社5社（SBI証券、楽天証券、PWM日本証券、あかつき証券、東海東京証券、エース証券）のIFA経由の預かり資産は3兆円に達した ※日本経済新聞2021年3月23日記事より

(人)

5,500

4,500

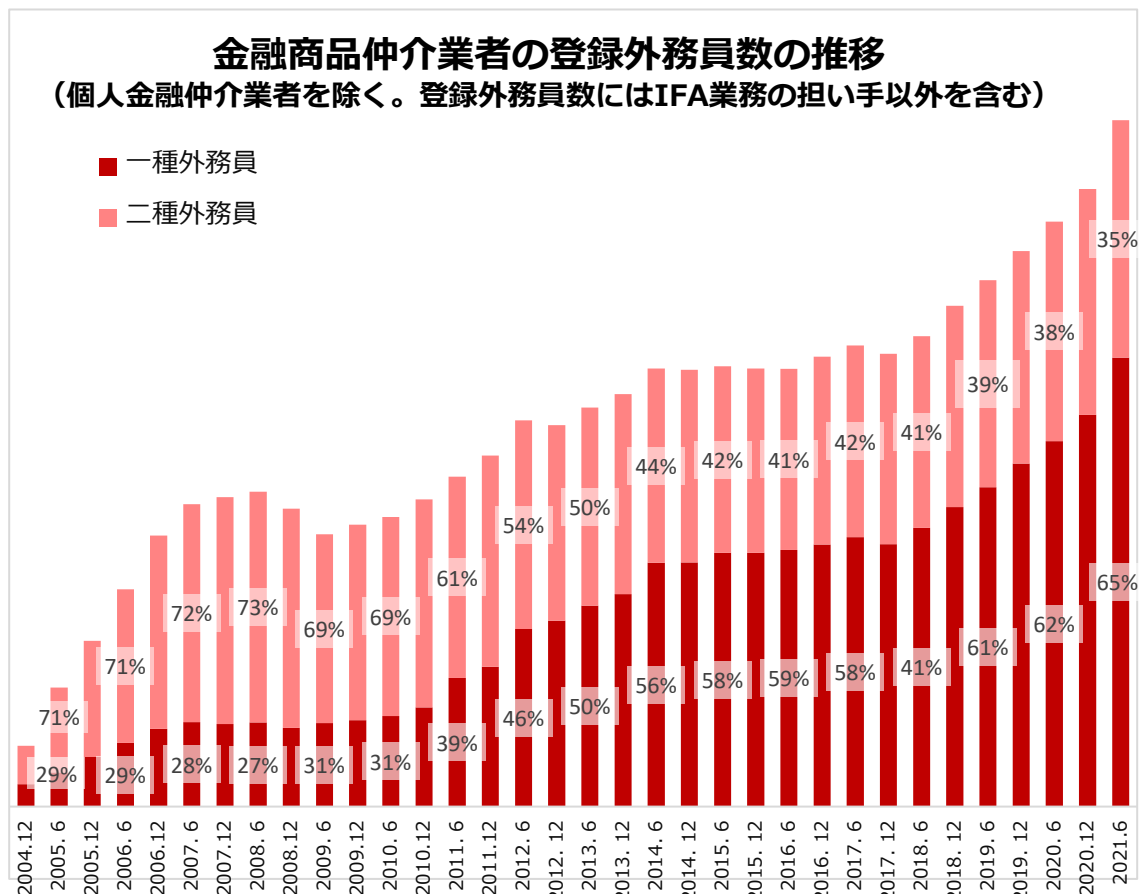
3,500

2,500

1,500

500

-500



出典：日本証券業協会資料より、当社作成

9.0%

8.0%

7.0%

6.0%

5.0%

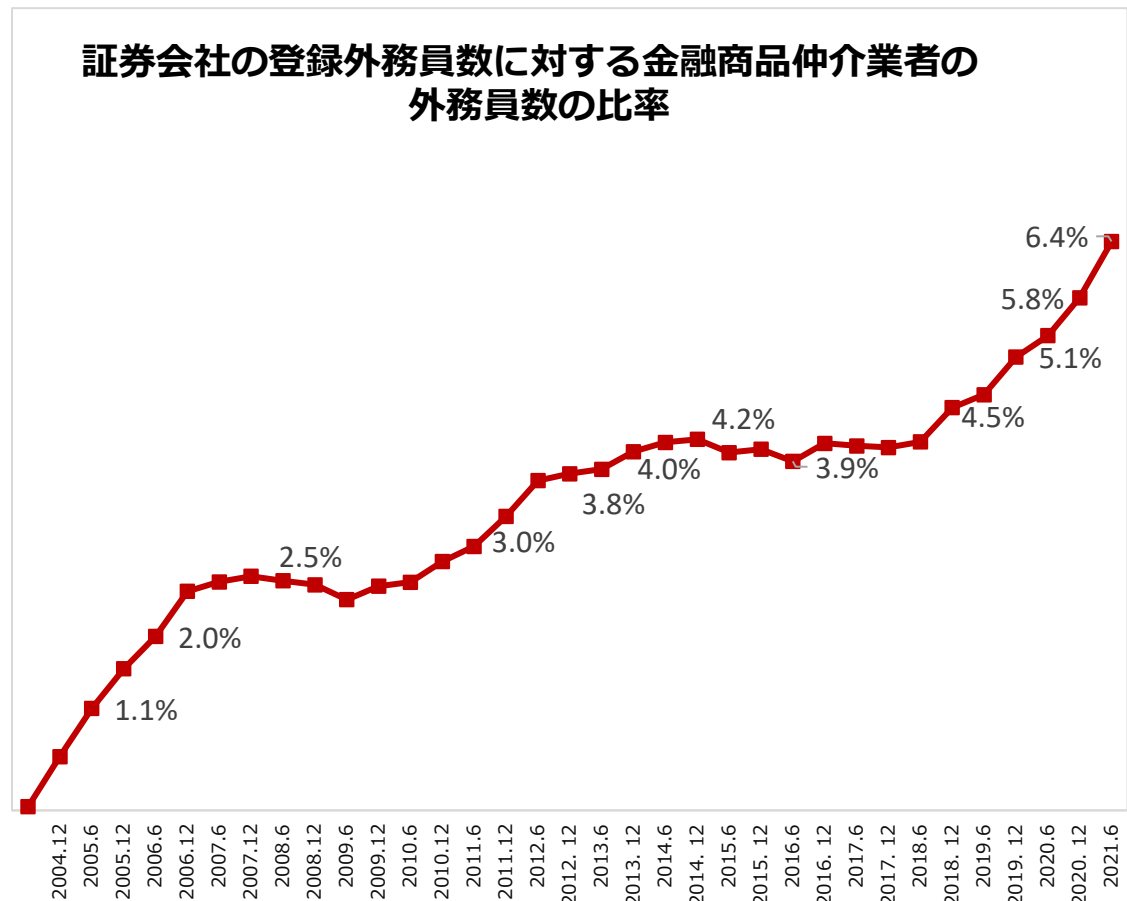
4.0%

3.0%

2.0%

1.0%

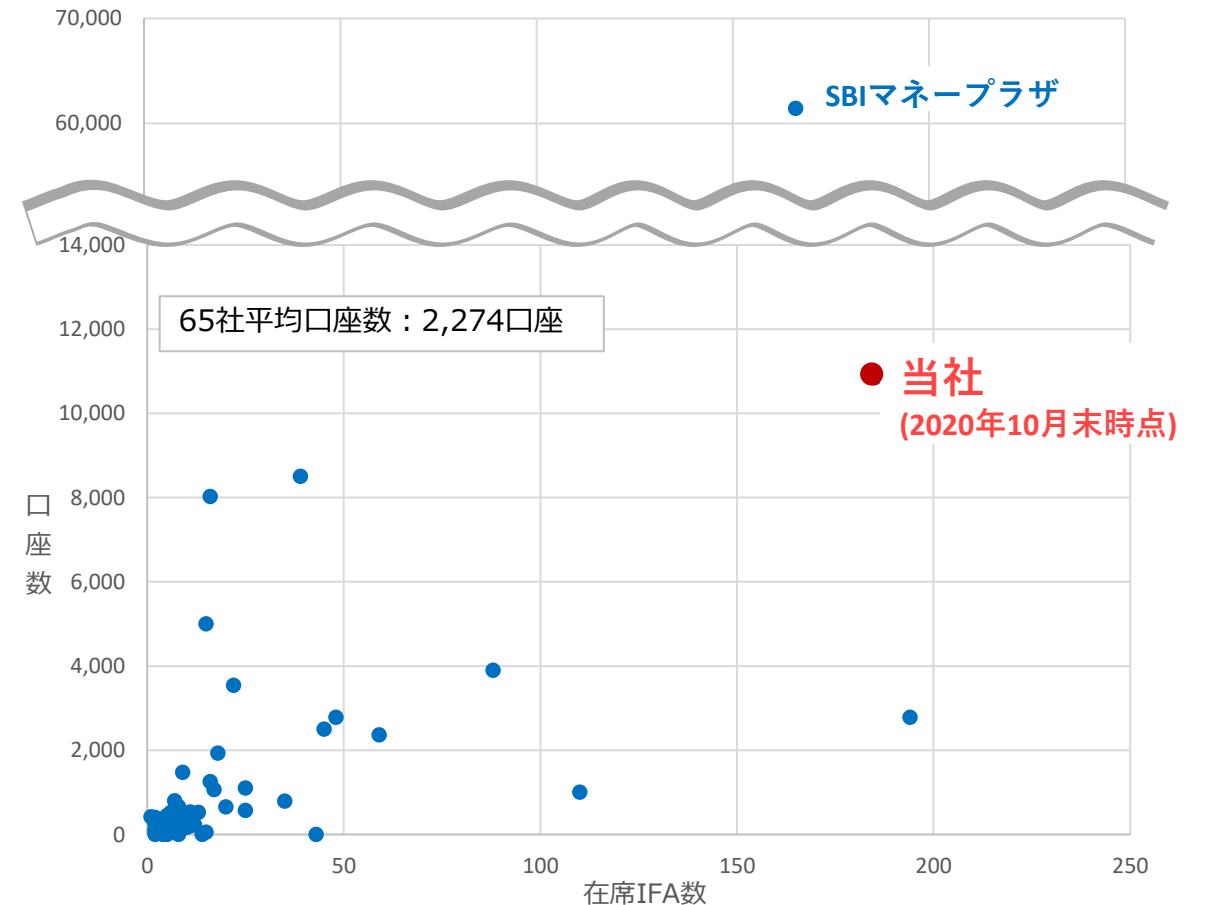
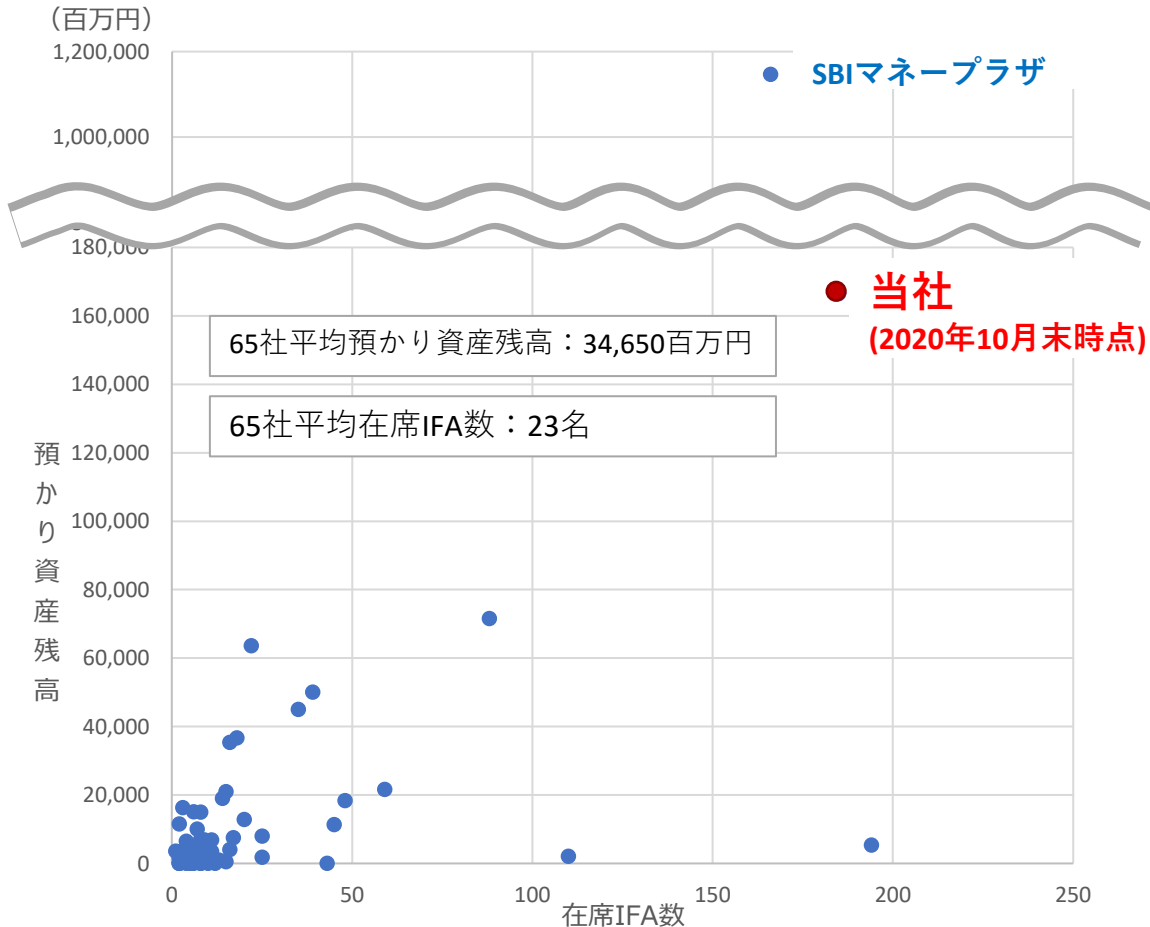
0.0%



出典：日本証券業協会資料より、当社作成

格付投資情報センター（R&I）ファンド情報が特別増刊号「トップFA2021」にて、厳選した国内FA事業者へのアンケート結果を掲載（掲載事業者65社、データは2020年10月末時点）

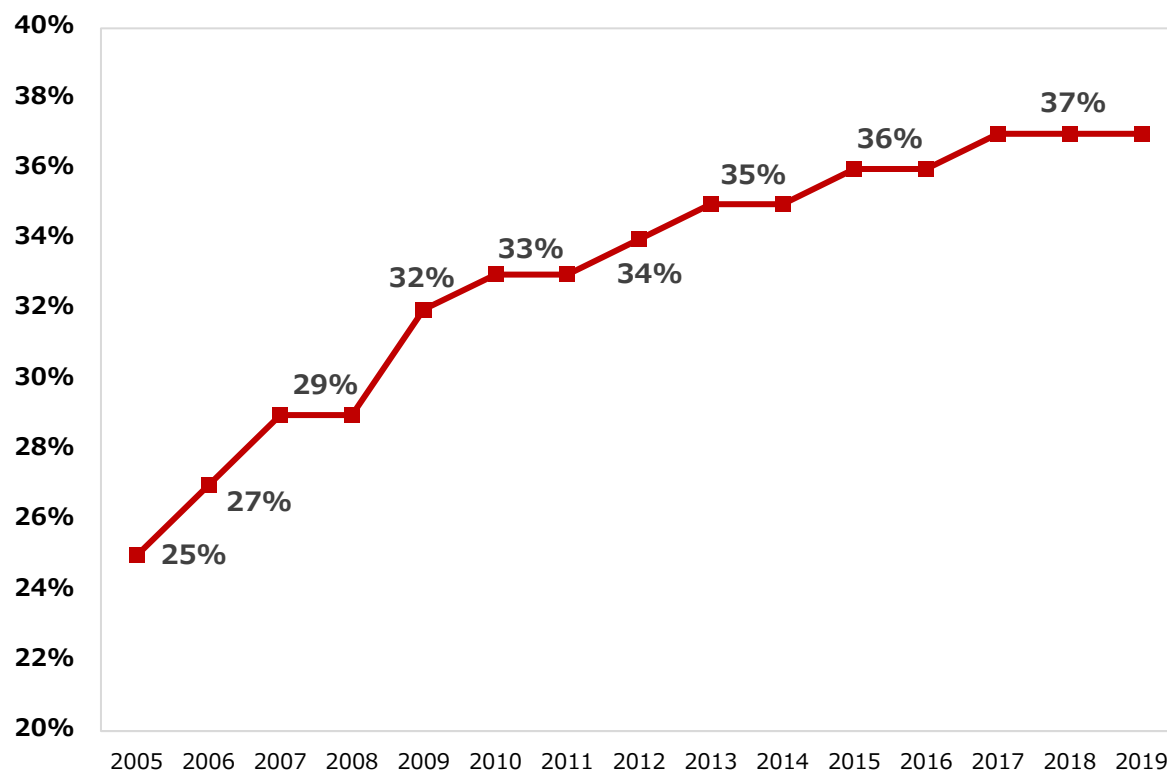
当社は独立系FA事業者として、国内最大級



(出典) 株式会社格付投資情報センター（R&I）「ファンド情報 2020年12月21日号 No.343」より、当社作成

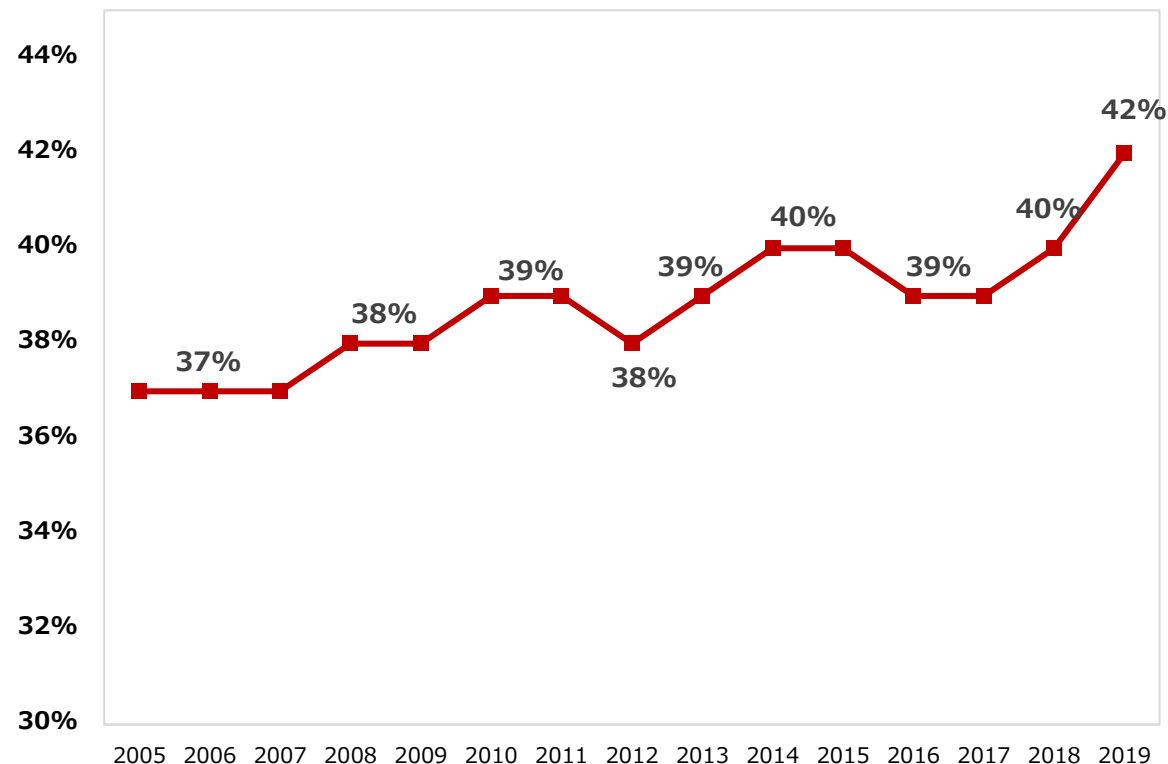
- 米国における独立系アドバイザーのシェアはAUMベース、営業員数ベースともに約4割を占める
- 米国独立アドバイザーは2017年127,681人（証券外務員型（IC）61,600人、投資顧問型（RIA）38,407人、両者の兼業型（ハイブリッドRIA）27,674人）と大手証券の外務員数47,470人よりも多い

■ 独立アドバイザーの預かり資産は対面チャネルの4割弱を占める



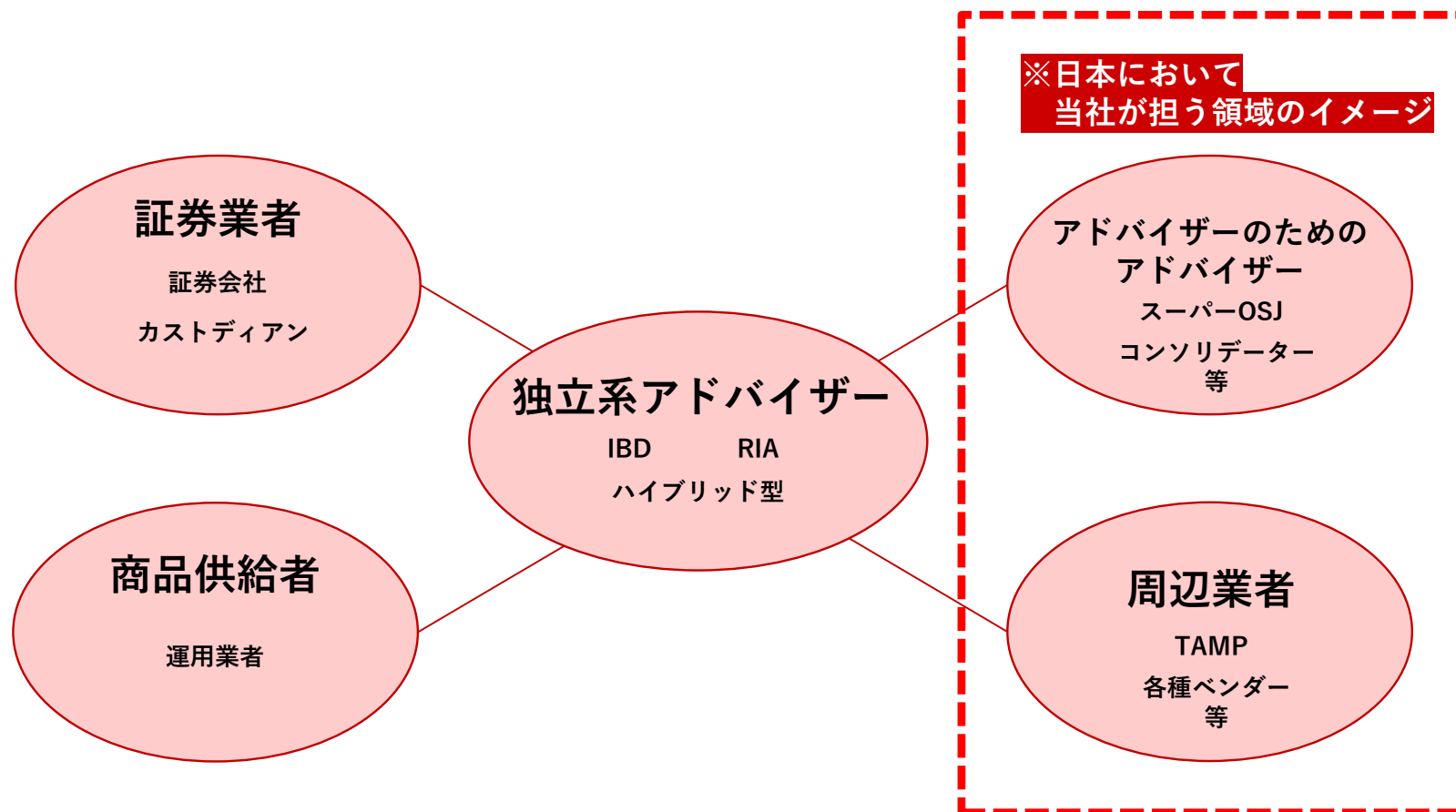
出典：野村資本市場研究所「IFAの現在地と今後の展望～IFA50年の歴史を持つ米国から見た近未来観」

■ 独立アドバイザーの営業員数は対面チャネルの約4割を占める



出典：野村資本市場研究所「IFAの現在地と今後の展望～IFA50年の歴史を持つ米国から見た近未来観」

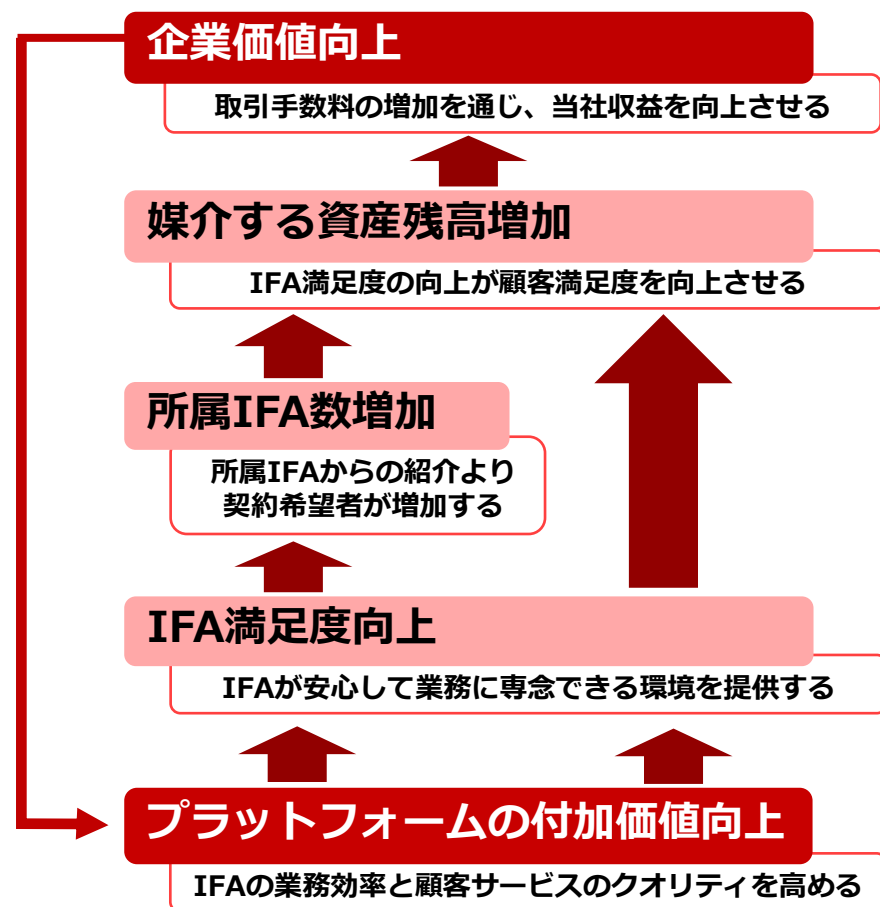
- 米国では、独立系アドバイザーを中心に、注文機能・資産管理機能を提供する証券業者、商品を提供する運用業者、経営・営業支援機能を提供する各種業者で、一大経済圏を構築している
- 当社は、米国における「スーパーOSJ」や「TAMP」の役割を担う日本初の金融商品仲介業者として、IFAに対し多岐にわたるサポートサービスを提供し、その対価として月額使用料を徴収している



Ⅱ．今期計画と成長戦略

成長戦略

IFAに提供するプラットフォームの付加価値を高め、所属IFA数及び媒介する資産残高の増加により、企業価値の向上を図る



今期の新たな取り組み

MONO Investmentとの業務提携契約の締結

IFAビジネスにおける運用提案の高度化と業務の効率化のため、金融工学理論とシステム開発ノウハウを有するフィンテック事業者の株式会社MONO Investmentと業務提携契約を9月14日付で締結

業務提携の内容は以下のとおり

1. IFA向けCRMツールの開発・機能強化に向けた連携
2. IFA向けアカウントアグリゲーションツールの提供による複数の証券口座に跨る顧客資産の見える化、顧客向けアカウントアグリゲーションサービスの提供
3. AIによる最適ポートフォリオ運用提案システムの開発に向けた連携
4. IFA管理業務及びIFAサポート業務の効率化と高度化
5. リテール金融事業者向け内部管理支援に向けた連携

<進捗状況>

11月より、MONO社開発のIFAに特化した「CRM×見える化」ツールを導入。当ツールはIFAの要望を反映し、新規機能の開発とアップデートを継続的に実施。

一部証券会社において当ツールの活動履歴連携により証券会社システムへの二重入力が不要となった。来春には委託元証券会社全社での連携が可能となる見込みであり、IFAの業務効率化を図る。

来年1月より、IFAの実績管理システム稼働予定。IFA数の大幅な増加を見越した効率的なオペレーションを実現。

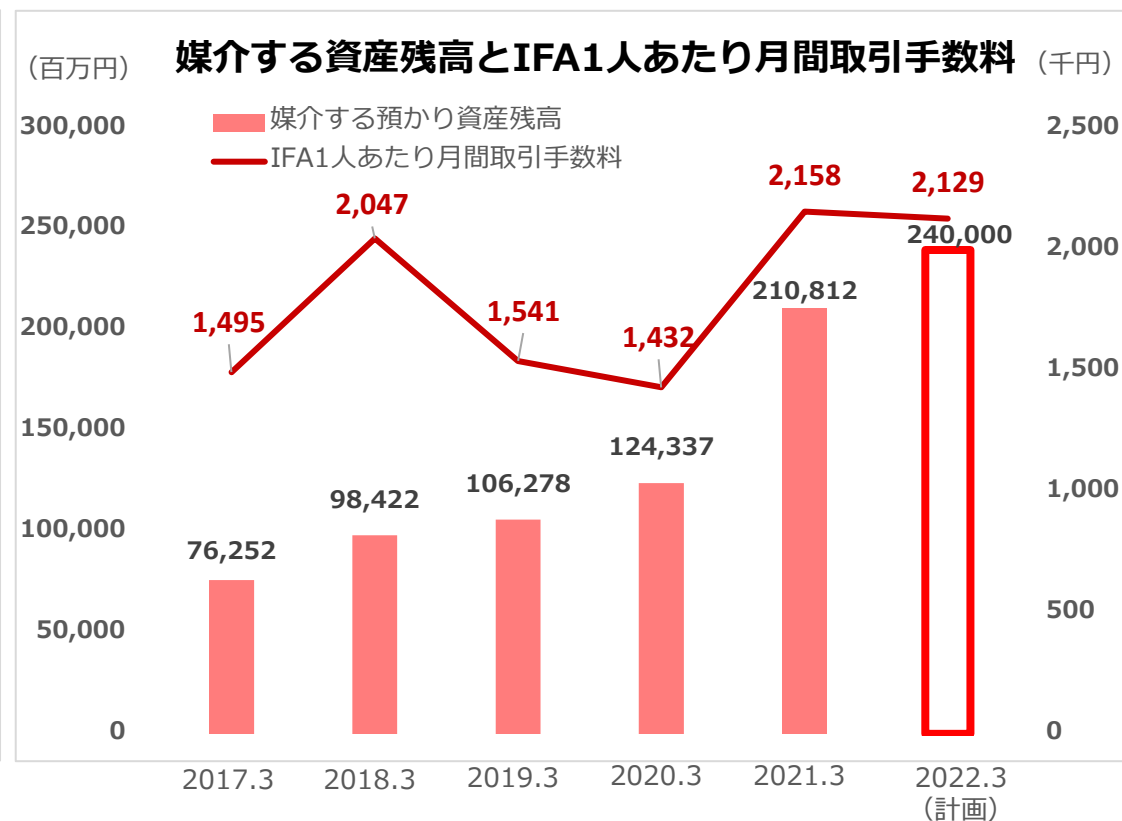
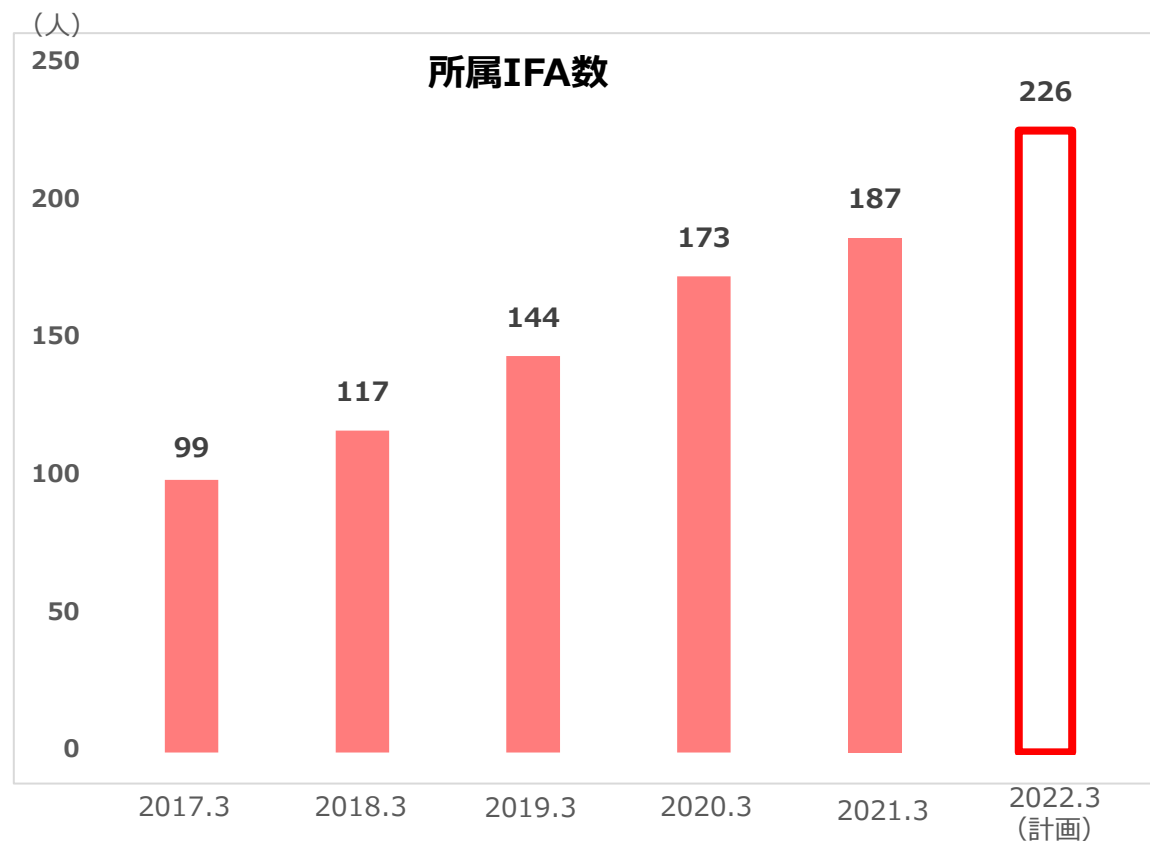
2022年3月期計画の前提条件

所属IFA数

月間純増数の過去実績と候補者からの問い合わせ状況を勘案し、年度末所属IFA数を226人と見込む

媒介する資産残高 (AUM)とIFA1人あたり月間取引手数料

IFA1人あたりの過去実績と所属IFA数の増加見込み、媒介する資産残高に対する取引手数料の比率を勘案し、AUMを2,400億円、IFA1人あたり月間取引手数料を2,129千円と見込む



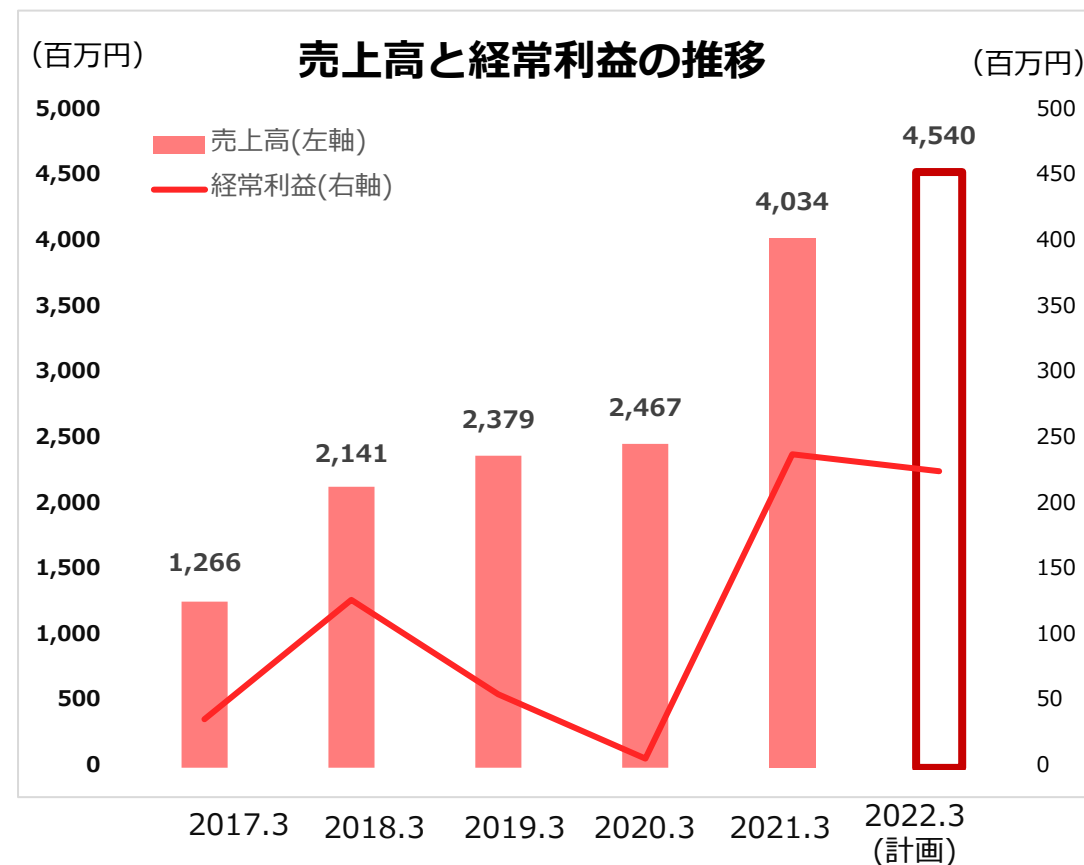
売上高

所属IFA数と媒介する資産残高の増加に伴い、売上高は前年同期比12.6%の増収見込み

費用・利益

IFAオフィスの拡張やサポート人員の拡充による費用増のため、今期は減益見込み

(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	4,034	4,540	506	12.6%
金融商品仲介業	3,643	4,073	429	11.8%
システム使用料	207	242	35	16.9%
保険代理店その他	183	225	41	22.6%
売上原価	2,989	3,384	395	13.2%
売上総利益	1,045	1,156	111	10.6%
販売費及び一般管理費計	799	926	126	15.8%
人件費	407	519	111	27.5%
オフィス費用	233	268	35	15.2%
その他	158	138	△20	△13.0%
営業利益	245	229	△15	△6.3%
経常利益	239	226	△12	△5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	152	150	△2	△1.8%



Ⅲ. 2022年3月期第2 四半期決算概要

第2四半期連結累計期間の前年同期比は、売上高が23.5%増、営業利益が31.4%の増収増益
当期純利益は、税金費用の増加により前年同期比7.7%増

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	1,665	2,055	390	23.5%
金融商品仲介業	1,477	1,882	405	27.4%
システム使用料	102	117	15	14.8%
保険代理店その他	85	55	△30	△35.1%
売上原価	1,237	1,555	317	25.7%
売上総利益	427	500	72	17.0%
販売費及び一般管理費計	353	402	49	13.9%
人件費	194	215	21	11.2%
オフィス費用	112	123	11	10.2%
その他	46	62	15	34.2%
営業利益	74	98	23	31.4%
経常利益	74	88	13	17.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	49	52	3	7.7%

売上高・売上原価

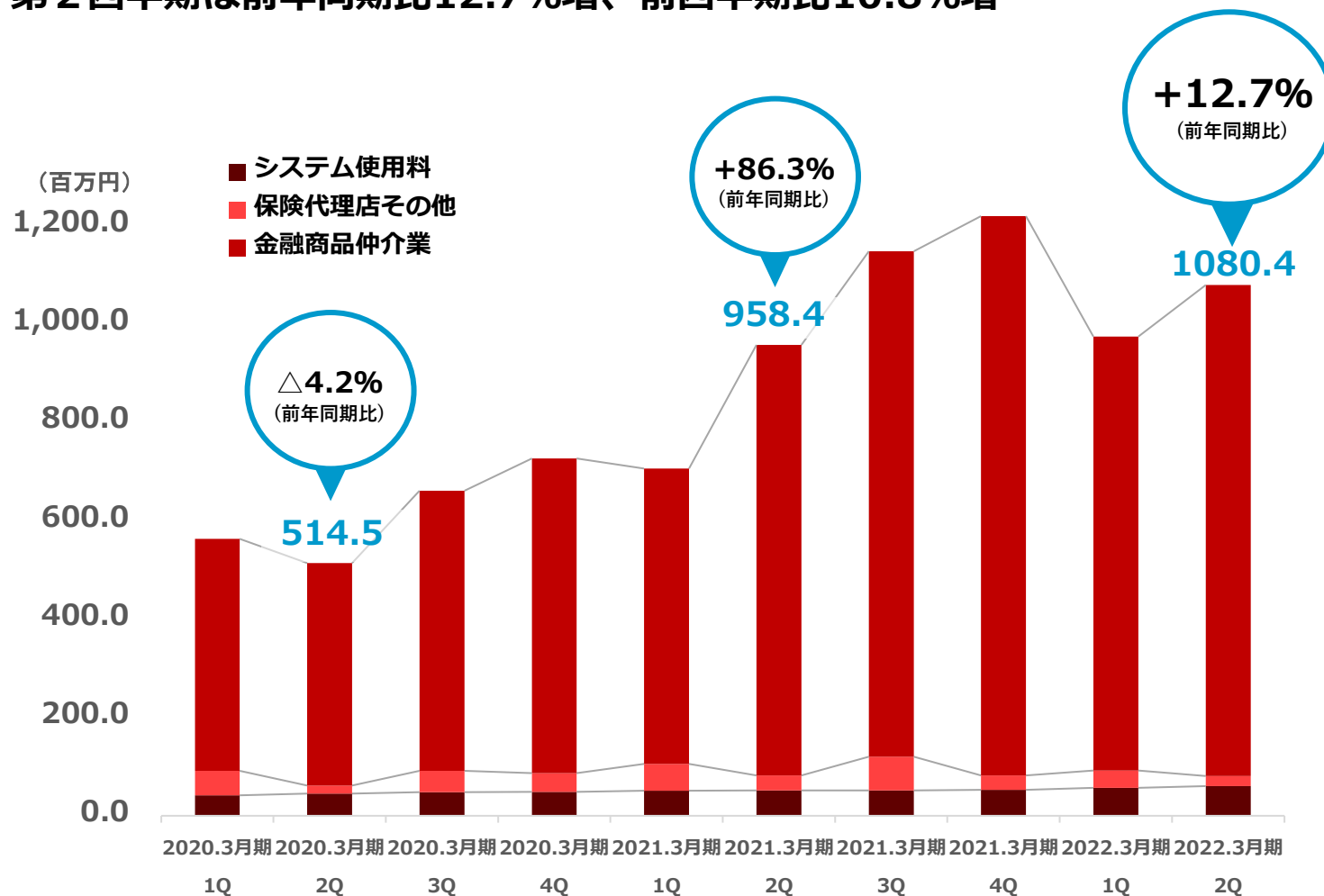
- 「金融商品仲介業」は順調な反面、「保険代理店その他」は苦戦
- IFA 5名が雇用から委任へ転換したことで、システム使用料と売上原価が増加（人件費の減少要因）

費用・利益

- オフィス開設によりオフィス費用が増加
- 上場関連費用を営業外費用に計上
- 税効果スケジューリングの見直しにより税金費用が増加

※2021年3月期第2四半期につきましては、監査法人の四半期レビューの対象外となっております。

- 売上高増加の源泉は、所属IFA数と媒介する資産残高（AUM）の増加
- 短期的にはIFA 1人あたり取引手数料の影響を受ける
- 第2四半期は前年同期比12.7%増、前四半期比10.8%増



金融商品仲介業

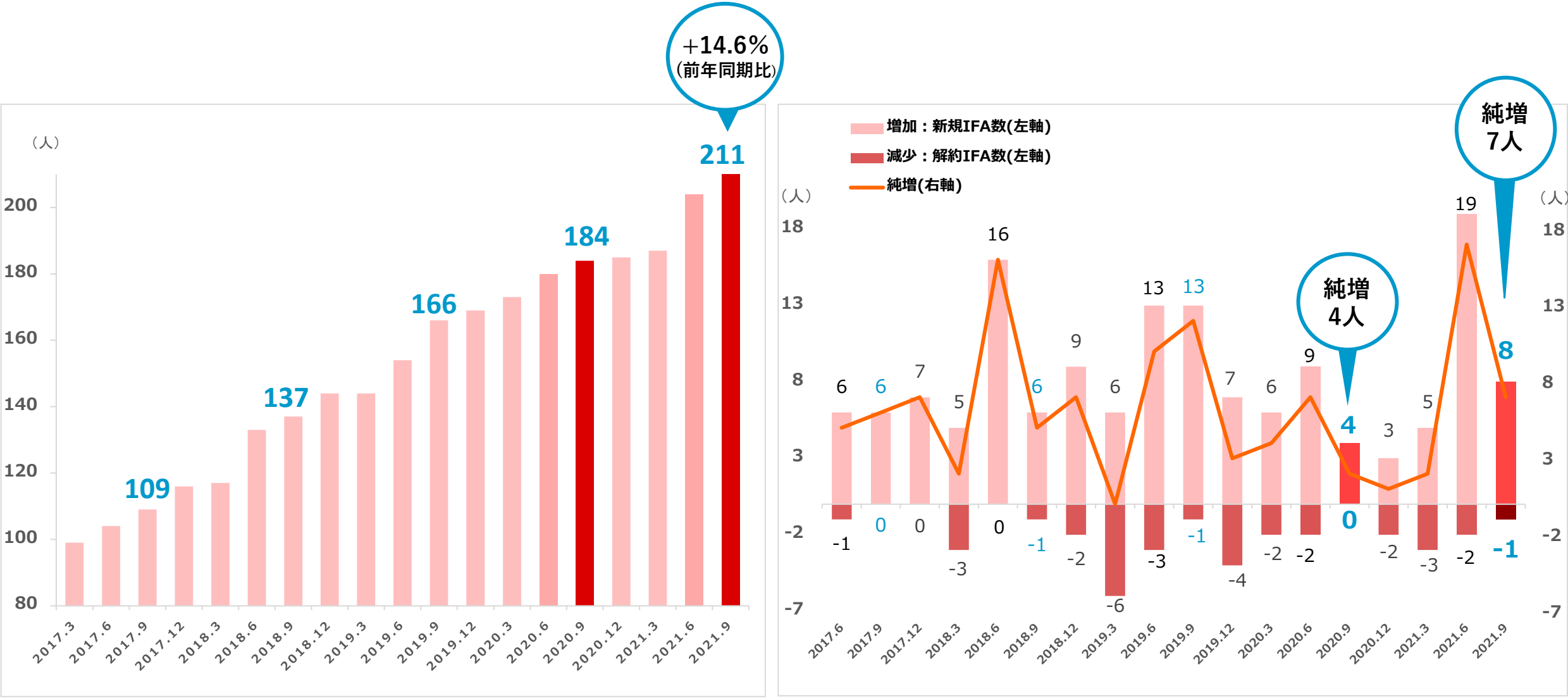
- 証券会社に媒介した取引手数料に対し契約で定めた報酬率を乗じて得られる業務委託報酬
- 取引手数料は、所属IFA数の増加によるものとIFA1人あたり取引手数料の増減により変動する
- 適正な取引手数料、継続的かつ安定的な取引のためにはAUMの増加が不可欠

システム使用料

- IFAに提供するプラットフォーム、サポートサービスの対価として得られる収入
- 委任契約のIFA数に連動して増加し、安定的な収入として費用の一定割合をカバー

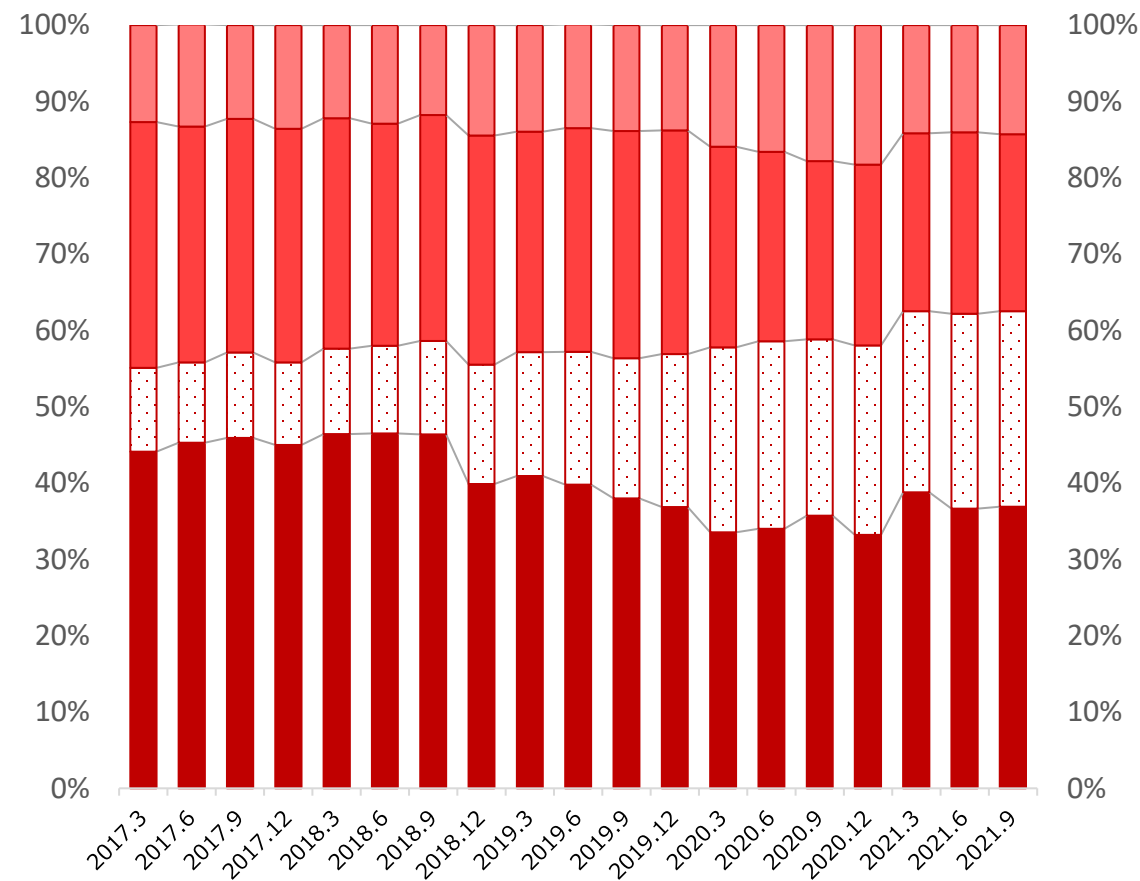
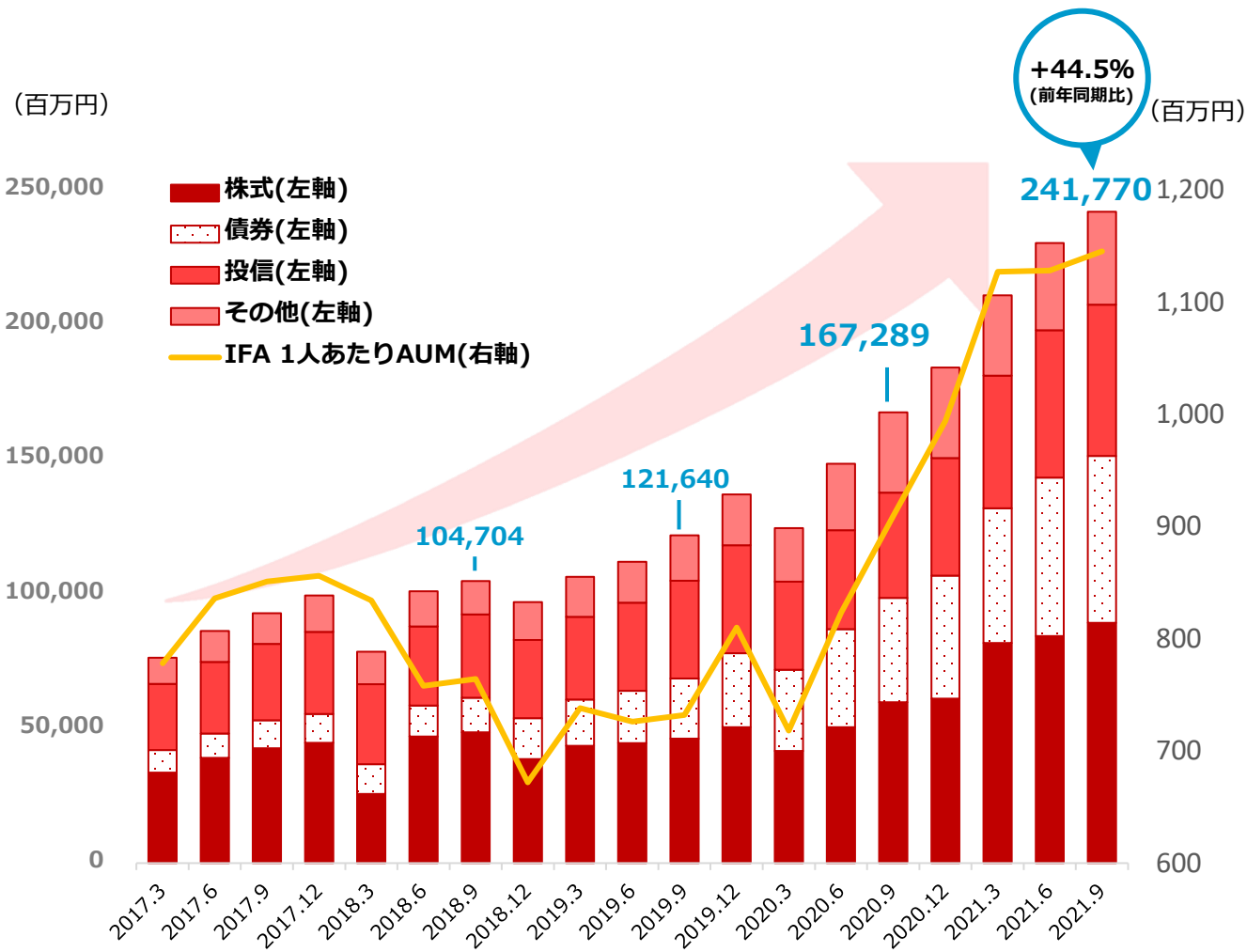
重要な経営指標 IFA数の推移

年度末所属IFA数の目標226人に対し、第2四半期末211人と順調に増加



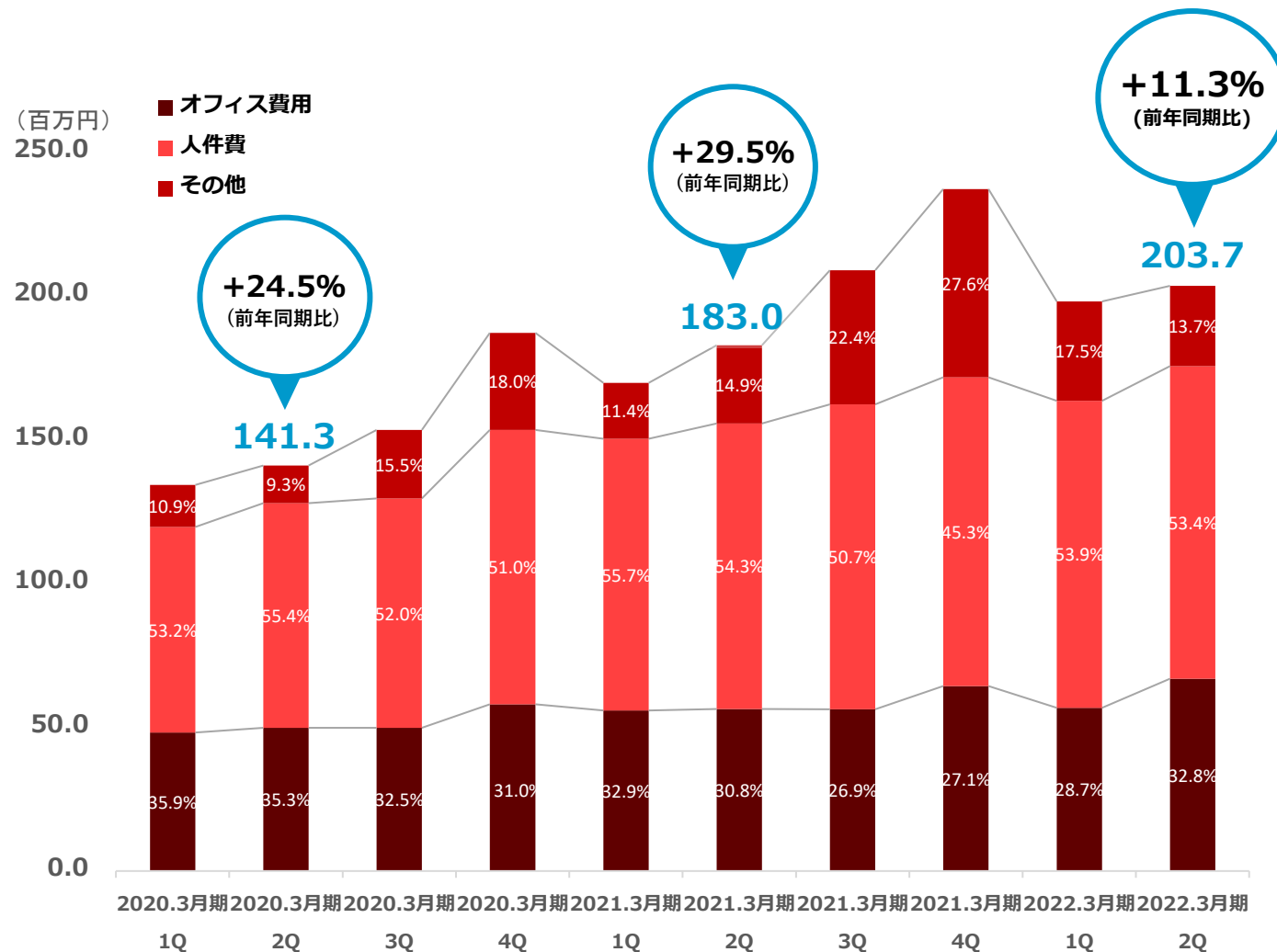
重要な経営指標 媒介する資産残高の推移

- 媒介する資産残高（AUM）は、所属IFA数とIFA1人あたりAUMの2つの要因により変動する
- 年度末AUM目標の2,400億円に第2四半期末で到達。AUMの更なる増加により安定的な収益増を見込む



販売費及び一般管理費の推移と内訳

販売費及び一般管理費の大部分を人件費とオフィス費用が占める



人件費

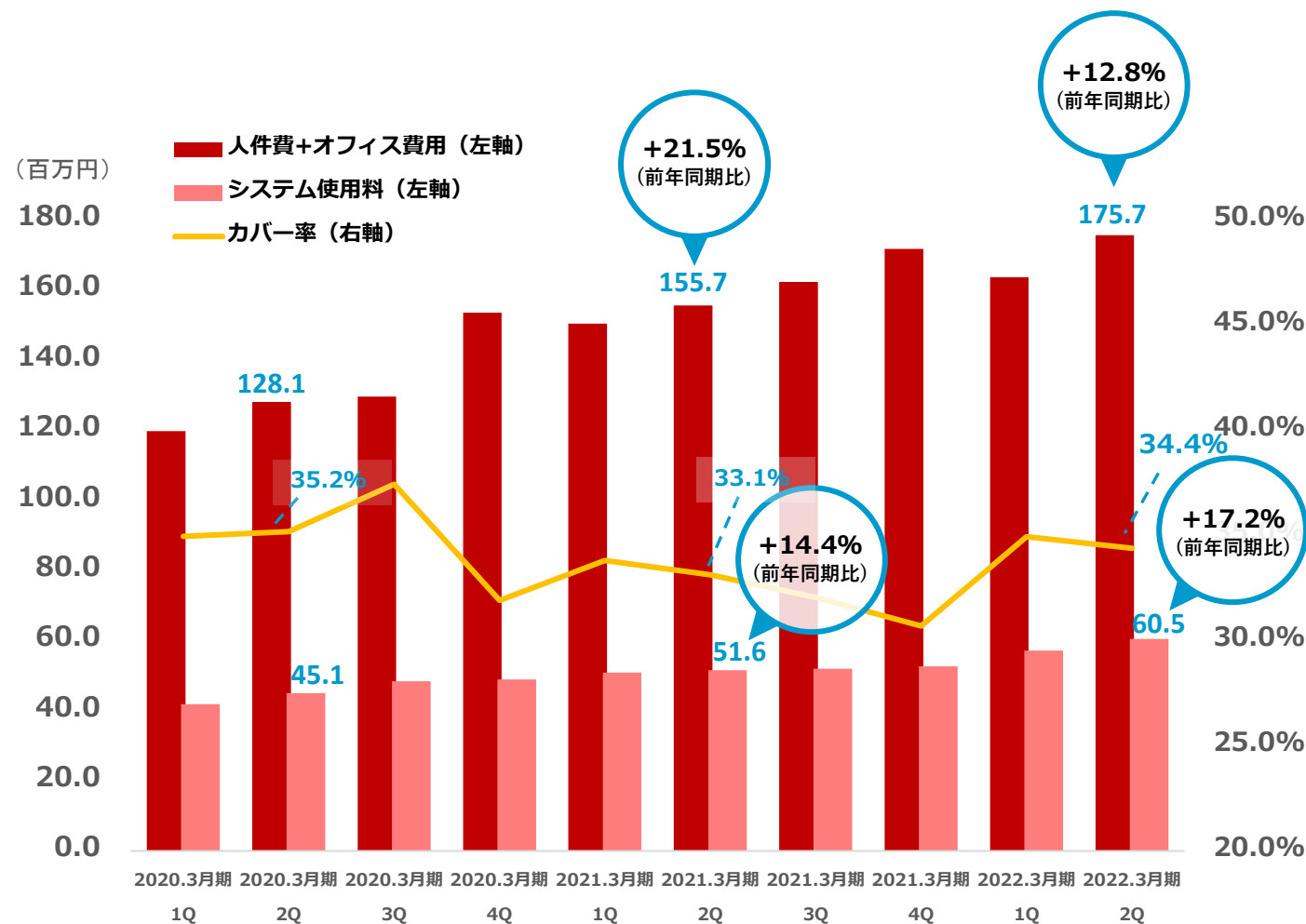
- ・当社に所属するIFAは主として委任契約であるため、人件費のような固定的な費用負担はない
- ・IFAのサポートは本店で一元・集中対応しているため、所属IFAが増加しても人件費の増加は抑制される

オフィス費用

- ・所属IFAが増加し既存オフィス内のブース残数が減少するとオフィスの出店や増床等による追加費用が発生する。新たな地域への出店は2名以上のIFA契約者が見込める場合に検討

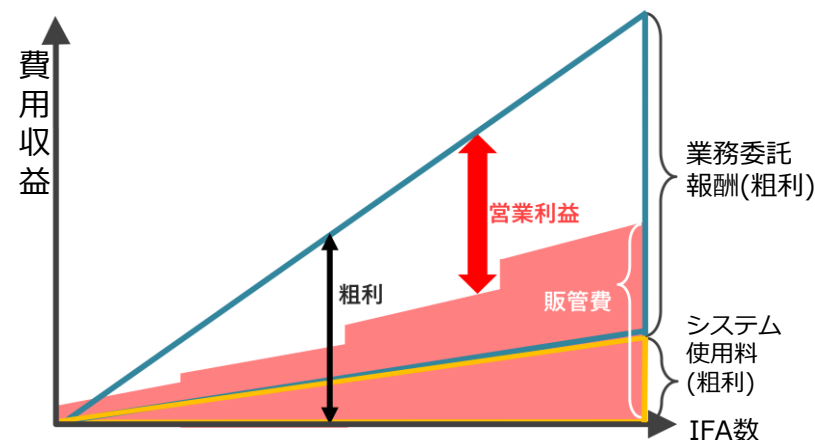
システム使用料と固定的費用

■ 固定的費用（人件費+オフィス費用）は前年同期に比べ増加率が鈍化し、システム使用料の増加率を下回る



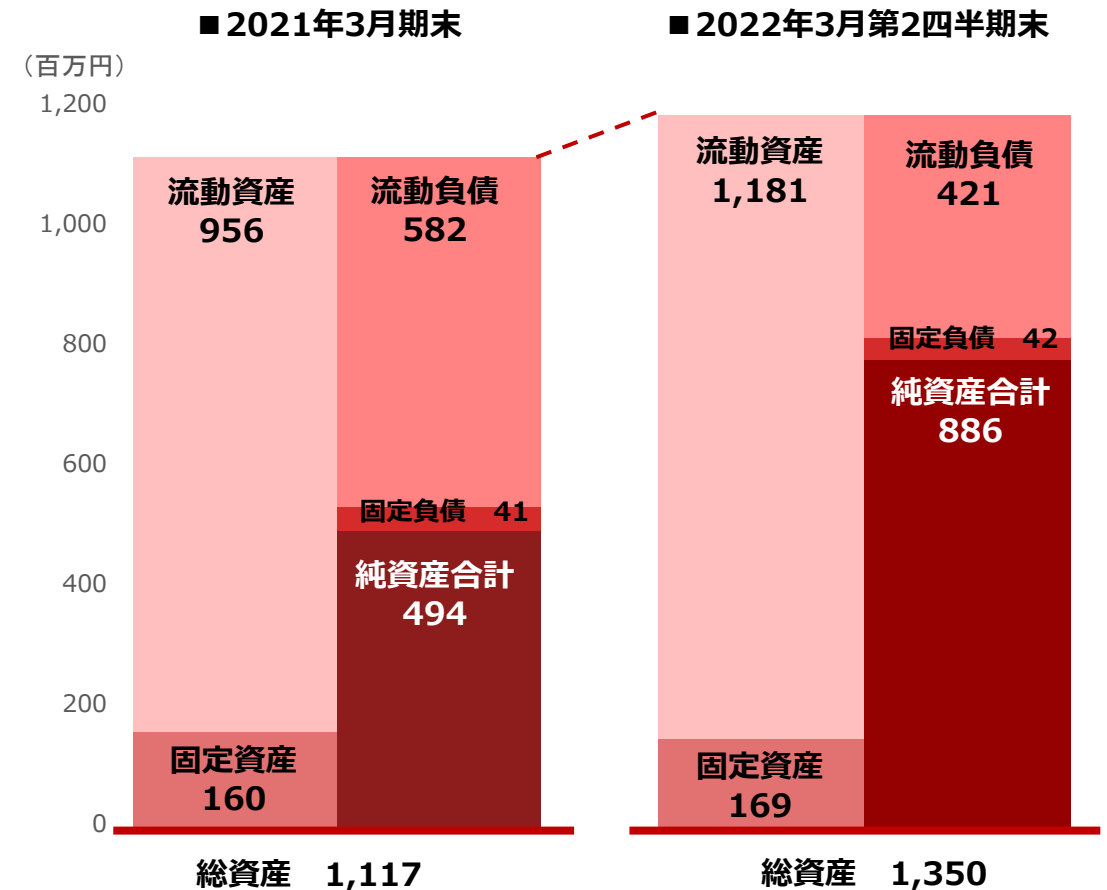
収益構造

- ・ 所属IFA数が増加することで、売上高（粗利）が増加し、利益率が高まる



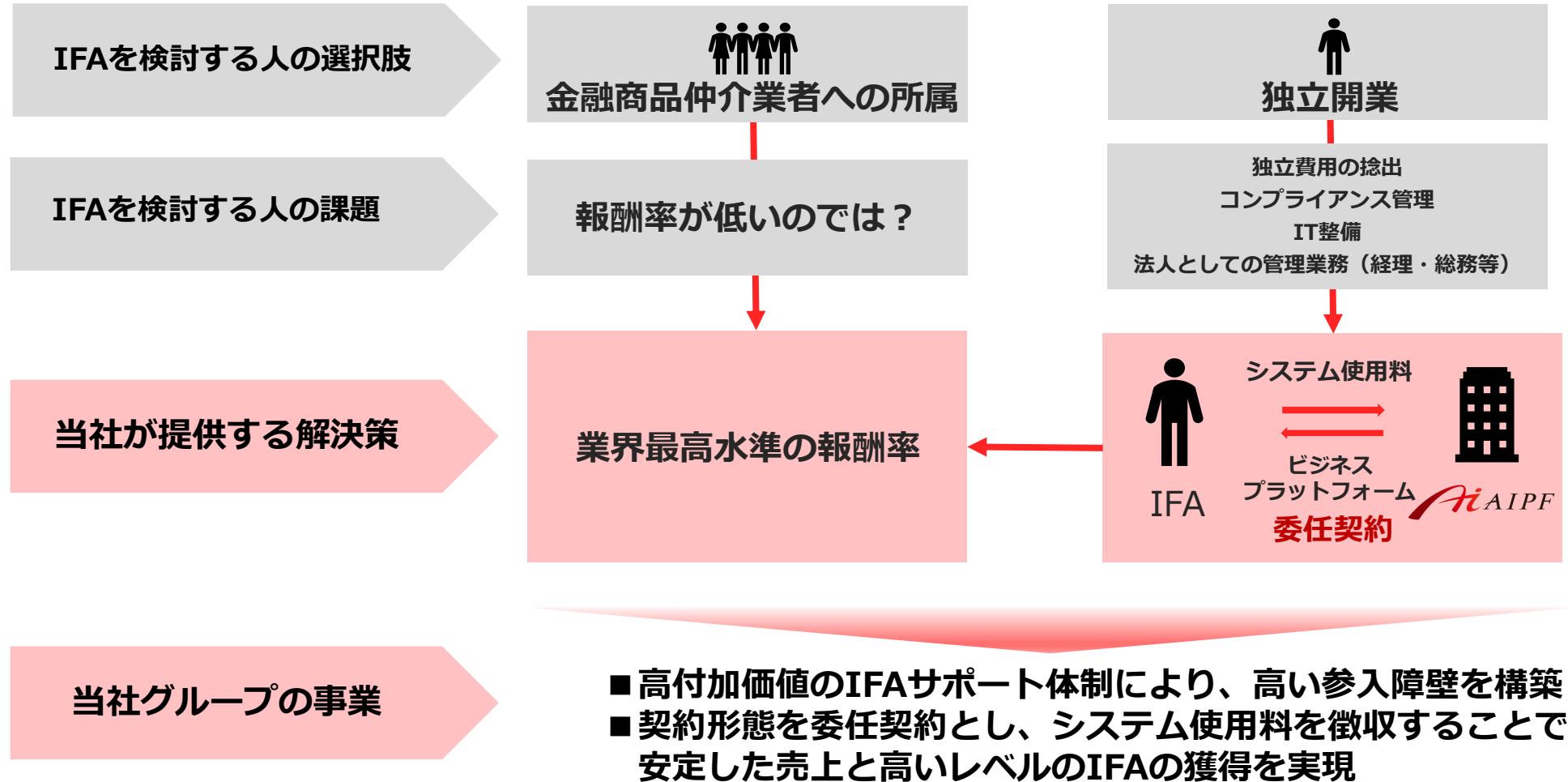
現預金及び純資産の増加により、流動比率及び自己資本比率が大幅に上昇

(単位：百万円)	2021年3月期 末	2022年3月期 第2四半期末	前期末比 増減額
流動資産	956	1,181	224
うち現金及び預金	526	780	254
うち売掛金	409	377	△32
固定資産	160	169	9
うち差入保証金	91	103	12
資産合計	1,117	1,350	233
流動負債	582	421	△160
うち買掛金	357	320	△37
うち未払法人税等	85	35	△50
固定負債	41	42	1
うち資産除去債務	30	33	3
負債合計	623	464	△158
資本金	144	317	173
資本剰余金	73	246	173
利益剰余金	276	322	45
純資産合計	494	886	392
流動比率	164.4%	280.1%	
自己資本比率	44.2%	65.6%	



IV. Appendix

雇用でも独立開業でもない選択肢の提供



当社は、所属IFAが法令や証券会社が定める諸規則を遵守しているかの管理や指導を行うとともに、当社が定める「IFAの誓い」に基づき、各IFAが真のお客様重視を実践できているかの啓発を行っております

IFAの誓い

1. 真の独立・中立の旗のもとアドバイスを行います。
2. 常にお客様の意向と実状の理解に努めます。
3. 不断の研鑽で能力向上に努め、環境変化に対応します。
4. 健全な倫理意識を保持し、お客様の信頼に応えます。
5. 公共心を持ち、法令はその背景の理解に努め遵守します。
6. 投資の価値を伝え、業務を通じて社会に貢献します。
7. お客様の成功を共に喜び、自身の豊かさを実現します。

「IFAの誓い」は、当社が当社所属IFAに対し求めている行動規範であるとともに、IFAとして成功するために実践すべきと考えるバイブルです

お客様本位の業務運営に関する方針

1. お客様の利益を最優先に考え行動します。
2. IFAの独立性・中立性を堅持します。
3. 投資・運用の専門家として技能向上に努めます。
4. お客様がご自身にあった金融商品・サービスの選択ができるように努めます。
5. お客様にご負担いただく費用については、公明正大に情報提供をします。
6. 金融商品・サービスに係る重要な情報について、お客様が理解できるよう分かりやすい説明を実施します。
7. IFAの満足なくしてお客様重視の実現はできないと考えます。
8. 日本のリテール金融を大きく変えるためにお客様本位を貫き通します。

当社は、お客様本位の業務運営の徹底を図るため、フィデューシャリー宣言を行っております

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当社の目標や予測に基づいており、将来の結果や業績を保証するものではありません。

さらに、こうした記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。



株式会社 アイ・パートナーズ フィナンシャル